

基調講演 早稲田大学の地域連携・地域貢献 これまでとこれから

ウェブ公開用

2024年10月12日(土)
小野記念講堂

早稲田大学 グローバルエデュケーションセンター
准教授 加藤基樹
(副専攻「地域連携・地域貢献」コーディネーター)

早稲田大学の取り組み 現場の視点から

①東日本大震災とボランティア

本日の内容

早稲田大学の取り組み 現場の視点から

- ①東日本大震災とボランティア
- ②地域連携ワークショップと地域連携スタディツアー
- ③地域連携教育

大学と地域連携・地域貢献

- ①大学の役割
- ②ディプロマポリシー
- ③大学の地域貢献度調査

まとめ

東日本大震災とボランティア

- 早稲田大学が貸し切りバスで、学生・教職員を被災地に運ぶ。
- **2011年4月11日**、いち早く県外からのボランティアを受け入れていた宮城県石巻市に先遣隊。
- 教職員6名とWAVOCでボランティア経験のある早大生22名(男子16名、女子6名)の計28名。
- 2011年度の1年間で延べ2,000名が参加



0泊3日の支援 からの出発

早稲田大学
ブックレット

「震災後」
に考える

早稲田大学ボランティアセンター・学生
による復興支援活動

加藤基樹 [編著]
Mutsuki Kato



007

あの時の
強い思いを
風化させない
ために

ボランティア先での
さまざまな体験
その後の心の変化を
つづった記録集

学生のパワーを 被災地へ！

早稲田大学
ブックレット

「震災後」
に考える

「早稲田型ボランティア」の舞台裏

岩井雪乃 [編著]
Yukino Iwai



010

六か月で
一〇〇〇人を
派遣

一刻も早く、そして
一人でも多くの支援を
実現するため
短期間に多くの学生を
安全に被災地へ送り込む
この難題に取り組んだ
早大ボランティアセンター
通称WAVOCおよび
早稲田大学の
教員たちによる
試行錯誤と創意工夫の軌跡

東日本大震災における 震災ボランティアと大学の対応

ボランティア活動を単位として認める

- 授業科目として「ボランティア活動」を設置
- 教員が引率する、学生が各自で活動して証明書やレポートを提出すれば、単位として認定 など

ボランティア活動を単位として認めない

- 大学がボランティアを派遣（早稲田大学）
- 交通費の一部を補助する
- ボランティア活動のため、最大2週間まで公休を認める など

どのように考えますか？

大学が**災害ボランティア活動**を単位として認めることについて、どのように考えますか。

- ①賛成
- ②どちらかといえば賛成
- ③どちらかといえば反対
- ④反対

早稲田大学の取り組み 現場の視点から

- ②地域連携ワークショップと
地域連携スタディツアー

地域連携ワークショップ 地域連携スタディツアー

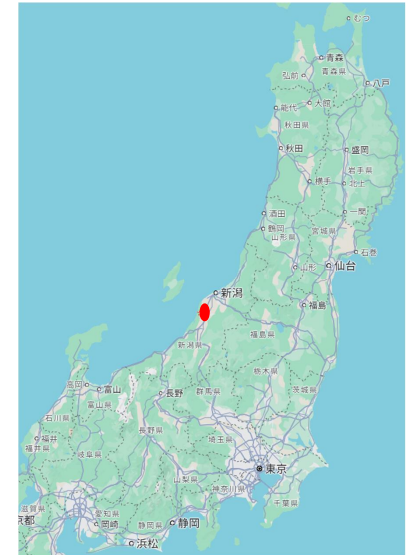
- ・ 早稲田大学と市町村が連携して実施する課外活動
- ・ 地域が実際に直面している課題に対して、学生チームが解決策を提案・プレゼンテーション
- ・ 現地フィールドワークを実施
- ・ ワークショップとスタディツアーでは、期間や内容、趣旨が違う
- ・ 自治体等から宿泊費や交通費などにサポートなどのご支援

事例紹介（新潟県燕市）

2018年度 冬プログラム

ものづくりの聖地、燕市で
新規事業を考えよう！

金属加工品の産地として有名な燕市で、産地の強みを生かした新たな事業を提案してください！



終了後に東京で自主的なイベント

Tsubame Night

～金属加工の聖地：新潟県燕市を旅する3時間～

抽選で調理器具が当たる！

新潟県燕市ってご存知ですか？

【プログラム】

7月11日（木）
18:30～21:30
【会場】 Whistle CAFE
新宿区西早稲田2-10-18

参加登録はこちらのフォームから

- ・ 地域連携ワークショップは、形式・内容・地域との関係も、さらなる充実へ
- ・ そして、2024年夏より、地域連携スタディツアー始動。実施期間を短くして、心理的・物理的に参加への敷居を下げる



2024年9月 地域連携スタディツアー（山形県寒河江市・開講式）

早稲田大学の取り組み 現場の視点から

③地域連携教育

新思考入試（2018年度より） 地域探究・貢献入試（2024年より改称）

地域連携型

- 卒業後に、地元に戻って、地域に貢献する学生を募集。ただし、卒業後の進路(uターン)を強制しない。
- 法学部、商学部、文学部、文化構想学部、人間科学部、スポーツ科学部の6学部で実施。現在は商学部に代わって教育学部。
- 全ての都道府県からの受け入れを目標

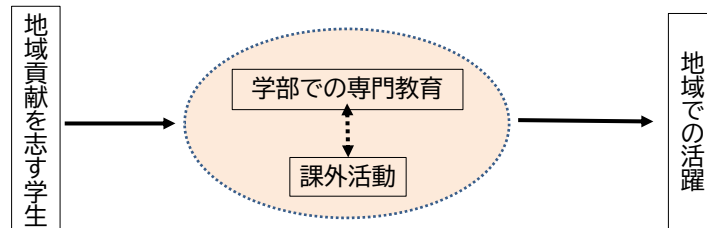
北九州地域連携型推薦入試

- 基幹理工学部の指定校制入試(最大10名程度)。
- 1～3年次に東京の西早稲田キャンパスで基礎教育
- 4年次から北九州キャンパスにて情報生産システム研究科
- 地域で活躍する人材を東京の早稲田の地で育成
- めざせ！都の西北奨学金(入学前予約採用給付奨学金)の対象

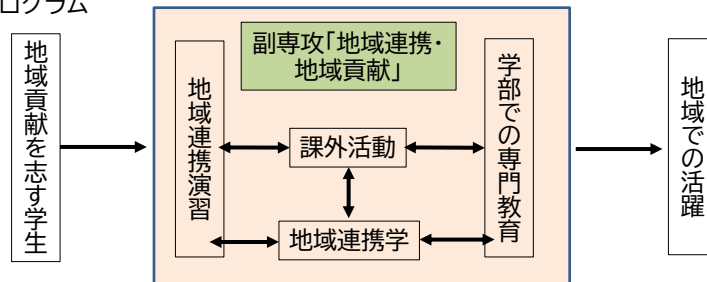
本学の地域連携教育の取組

- 2018 新思考入試(地域連携型)開始
地域連携学・地域連携演習開講
GEC実践型教育プログラム(地域連携実践コース)新設
- 2024 副専攻「地域連携・地域貢献」新設
新思考入試を地域探究・貢献入試に名称変更
(科目群の整理・地域連携スタディツアー開始)
グローバルシチズンシップセンター(GCC)設立

これまでは



このプログラム



グループワーク中心
プレゼンテーションも得意になる

行政の方の講義

全学副専攻制度

大学での専攻

→学部・学科・専攻・ゼミなどで決まる

全学副専攻制度

- 学術的副専攻
(政治学、経済学、社会イノベーションなど9専攻)
- 学際的副専攻
(映画・映像、開発学、**地域連携・地域貢献**など15専攻)

副専攻「地域連携・地域貢献」 (16単位)

- a 基本領域 (人間的・力量科目) (2単位以上)
- b コア領域 (地域連携科目) (6単位以上)
 - **地域連携学1, 2 (必修)**
 - 農山漁村地域システム論1, 2
 - 地域連携ケーススタディ1, 2
 - 地域資源活用論1, 2
 - 地域連携基礎演習
 - 地域貢献論
 - 地域連携実践論 ほか過年度科目「地域連携演習」
- c 関連領域 (2単位以上)
- d 実践領域 (2単位以上)

授業科目のほか、**地域連携ワークショップ**、**地域連携スタディツアー**も対象

地域連携学

- 本学のオリジナル科目
 - 学問体系としては、確立していない
 - 地域と地域連携の性質・実態・機能を、諸学問の成果をもとに明らかにする学問体系
 - 地域の現状と問題の源泉
 - 地域連携実践のための重要事項の体系的な整理
-
- 各自の専攻・専門分野とあわせることで、地域連携人材として地域に貢献することが可能

大学と地域連携・地域貢献

①大学の役割

研究と教育 + 貢献

大学の貢献の役割

2006年の改正教育基本法第7条(大学)

- 「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」

2007年の改正学校教育法第83条第2項

- 「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」

2008年の「国立大学の目指すべき方向 自主行動の指針(平成20年3月)」

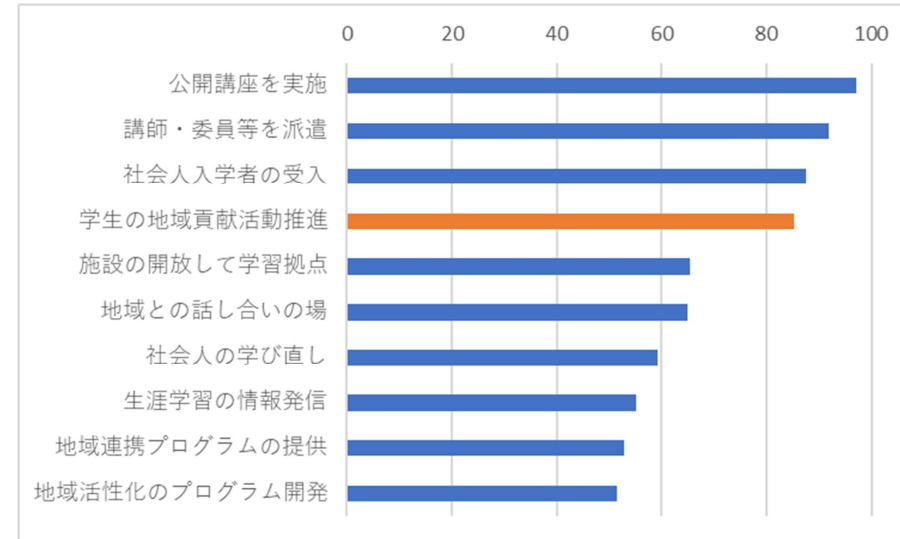
- 「国立大学は、地域におけるオピニオン・リーダーとしての教員と社会問題に幅広く目を開いた学生を擁しており、他の大学等と連携し、資源と人材、教育研究能力を活用し、連携の要として役割を果たすように努めなければならない」

2016年度の高等教育局 主要事項の概算要求

- 「機能強化の方向性に応じた重点支援」として国立大学は機能別に3つのグループに分けられ、新規の予算が割り当てられた。
- ①「主として、**卓越**した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援」(東京大学、京都大学など旧制帝国大学を中心に16大学)
- ②「主として、**専門分野の特性**に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というよりも世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援」(筑波技術大学、東京医科歯科大学など15大学)
- ③「主として、**地域に貢献する取組**とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援」(55大学)

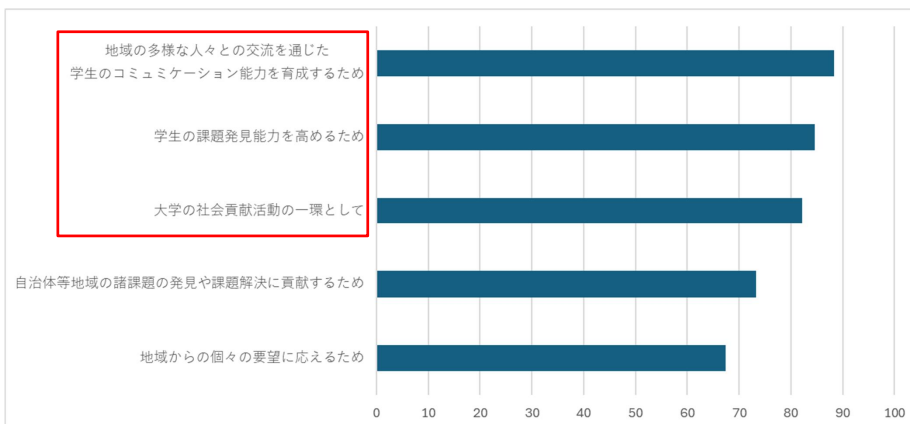
大学の地域貢献の具体的な内容

N=646



リベラタス・コンサルティング「平成29年度 開かれた大学づくりに関する調査報告」をもとに作成。

学生の地域貢献活動の目的



大学は、**地域連携・地域貢献による学生の成長にも期待している**

リベラタス・コンサルティング「平成29年度 開かれた大学づくりに関する調査報告」より転載。

②ディプロマポリシー

- 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)
- 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)
- 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)
- 2019年4月1日より、すべての大学等に3つのポリシーを一貫性あるものとして策定、公表することが義務付けられる

ディプロマポリシーに見る 大学の地域連携・地域貢献

- 全国の4年制大学の75.6パーセントにあたる573大学の公式ウェブサイトにおいて、「大学全体の」DPが公表されている。
- DPにはその大学が果たす役割と育成する学生像が様々な形で反映されて、そこから「地域(社会)連携」「地域(社会)貢献」が見えてくると考えられる。

PC1(横軸):特徴アピールの強弱

- 左に行くほど特徴のアピールが強く、右に行くほど弱い。

PC2(縦軸):地域系-国際系

- 上に行くほど国際、下に行くほど地域

- 加藤・植杉(2022)「Sentence BERTを用いたディプロマポリシーの特徴分析」日本地域学会個別口頭報告より。

分析

国立大学

- 全方向性＝国立大学の役割か
- 国際化対応の表れ
- 地方圏・中小規模では地域人材を意識

公立大学

- 国立大学よりも地域人材育成を意識している
- 地方圏・中小規模において医療・看護系に重点

私立大学

- 都市圏は国際化対応だが、地域も重視
- 地方圏・中小規模で地域人材育成傾向が顕著
- 大規模で地域人材育成傾向があまり見えない

③大学の地域貢献度調査

まとめ

- 本学は都市部の大規模大学であり、グローバルに力を入れている。
- その一方で、多くの大学と同様に(それ以上に)地域連携・地域貢献に取り組んでいる。
- 地域連携・地域貢献の実態と成果を、これまで以上に見える化していく必要がある
- これからの大学の地域連携・地域貢献はどのようにあるべきか。3名のゲストスピーカー、3名の学生発表、パネルディスカッションを通して、みなさんと考えていきたい。

ご清聴ありがとうございました